

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	子ども家庭支援センター維持運営事務(運営管理)				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		子ども家庭支援センター		管理係	
予算科目	項	子ども家庭費	目	子ども家庭総務費	大事業名	子ども家庭支援センター維持運営費
					中事業名	運営費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	0歳から18歳未満の子ども				数	107,325人(平成26年4月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.111	名称	地域で子育てを支える		
	基本事務事業	11101	名称	子育て拠点の整備と子育て支援情報の提供		
	後期実施計画	No	1	名称	子ども家庭支援センターの整備	

事務事業の目的	子どもと子育て家庭の総合相談、子育て支援サービス、関係機関との連絡調整等を行うことにより、地域と家庭の子育て力の向上を図るため。
事務事業の概要	平成10年度から実施。練馬区内にある5か所の子ども家庭支援センターの事業運営にかかる経費。
事務事業の目標(目指す状態)	子どもの利益、子どもの人権を最優先にとらえ、いつでも子どもとその家族の相談に対応できる状態。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	練馬、関(委託)、光が丘(指定管理)、貫井(委託)、大泉(委託)各子ども家庭支援センターの管理運営業務。各子ども家庭支援センターにおいては、子どもと家庭の総合相談を通じて子育て支援の情報提供、関係機関との連絡調整を行い、子どもと家庭の問題の解決を図る。また、児童虐待の通報先であるため、児童虐待への対応等について関係機関や東京都児童センターと連携しながら実施する。 相談件数 2,447件(2,460件)

成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サン)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
子ども家庭相談件数	目標	件	1,500	2,600	2,600	2,600
	実績	件	2,529	2,156	2,460	2,447
	達成率	%	168.6	82.9	94.6	94.1

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	97,712	127,390	136,124	185,621		
	当初予算額	千円	98,165	129,580	133,771	202,783	244,389	
従事職員数		人	5.00	5.00	1.05	1.02	1.33	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	40,000	40,000	8,400	8,058	10,507	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	137,712	167,390	144,524	193,679	254,896	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	14,249	21,922	31,165	27,260	25,250
	国・都支出金		千円	9,980	18,525	27,134	23,014	21,060
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	4,269	3,397	4,031	4,246	4,190
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	123,463	145,468	113,359	166,419	229,646

25年度経費の主な対前年度増減理由	平成25年度から光が丘子ども家庭支援センターが指定管理となり、事業ごとに分かれていた予算が委託料として維持運営費に一括されたことによる増。				
コスト指標 (投入経費/対象数)	円	54,453	1,570	1,346	1,805

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		子育て支援の地域拠点として、より一層の機能強化を行う子どもと家庭の相談に答え、子どもの健全な育成および虐待の防止を図っている。				
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	子育て支援の地域拠点として理解されるようになり、利用者が増えている。				
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	相談に対して、子育て支援サービスや関係機関との調整、連携を図っており、効率的な運営を行っている。				
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		子どもと家庭の総合相談、児童虐待対応、虐待の防止・早期発見の役割を担う地域拠点であり、必要性が高い。				
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
自分が住む地域にも、気軽に子どもと家庭の相談を行う施設が欲しい。		子育て支援の地域拠点として、より一層の機能強化を行う子どもと家庭の相談に答え、子どもの健全な育成および虐待の防止を図る。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
指定管理、業務委託をしている事業者とともに子ども家庭支援センターの機能強化を図った。						
環境配慮の取組						
日常的に節水・節電を励行する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	子ども家庭支援センターの機能を周知し、子育て支援の地域拠点として子どもと家庭の相談に答えていく。					
取組結果	子ども家庭支援センターの事業等の周知が図られるようになり、相談だけではなく他の目的で利用する区民が増えてきている。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
平成25年4月より光が丘子ども家庭支援センターが指定管理となり1年間経過したが、子どもと家庭の総合相談、児童虐待対応、虐待の防止・早期発見の役割を担う地域拠点であること、要保護、要支援の対応をしている練馬子ども家庭支援センターと各センターが連絡を密にすることが必要であるため、指定管理者独自で事業展開するのが難しいことから、今後の子ども家庭支援センターの維持運営については、業務委託による運営を含め検討していく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	子育てのひろば整備事務				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		練馬子ども家庭支援センター		管理係	
予算科目	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費	大事業名	6子ども家庭支援センター維持運営費 12民設子育てのひろば経費
					中事業名	子育てのひろば運営経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	0～3歳までの乳幼児				数	23,534人(平成26年4月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.111	名称	地域で子育てを支える		
	基本事務事業	11102	名称	子育て家庭の交流の促進		
	後期実施計画	No 2	名称	子育てのひろばの整備		

事務事業の目的	乳幼児を持つ親が安全に安心して子育てできるよう支援するため
事務事業の概要	平成10年度から実施。0歳～3歳までの子どもを持つ親子に対し、場の提供をして交流を図るとともに育児相談、一時預かり事業を実施する。
事務事業の目標 (目指す状態)	身近に子育てのひろばがあり、利用したい時にいつでも利用でき、地域の支えあいが図られている。

【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 子育てのひろばびよびよの運営 子育てのひろば事業 (練馬びよびよ、関びよびよ、光が丘びよびよ、西大泉びよびよ、貫井びよびよ、大泉びよびよ、北大泉児童館びよびよ、光が丘児童館びよびよ) 利用人数 8か所合計 143,159人(子どもの数75,131人)(8か所合計 141,599人:こどもの人数74,120人) 2 民設子育てのひろばの補助 利用人数 補助団体11箇所(うち1箇所は平成25年度10月開設) 合計 48,301人(子どもの数25,971人)(補助団体10か所合計 47,544人:子どもの数25,387人)
---	--

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
子育てのひろば利用者数	目標	人	60,000	85,000	98,000	100,000	100,000
	実績	人	84,334	91,548	99,507	101,102	
	達成率	%	140.6	107.7	101.5	101.1	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	96,999	82,408	147,971	129,272		
	当初予算額	千円	136,184	144,472	154,166	126,178	190,563	
従事職員数		人	1.00	1.00	4.48	2.94	4.15	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	35,840	23,226	32,785	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	104,999	90,408	183,811	152,498	223,348	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	61,002	70,514	81,056	78,618	84,965
	国・都支出金		千円	46,948	44,532	51,110	50,865	65,097
	利用者負担金		千円	14,054	14,767	15,936	13,283	16,668
	その他の収入		千円	0	11,215	14,010	14,470	3,200
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	43,997	19,894	102,755	73,880	138,383	

25年度経費の主な対前年度増減理由		子育てのひろば「光が丘児童館びよびよ」が指定管理になったことによる。					
コスト指標 (投入経費/対象数)		円	3,895	3,872	7,727	6,480	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		25年度は公設の子育てひろばは開設できなかったが民設のひろば1箇所を開設することができた。				
評価の視点	成果	民設子育てのひろばを1か所を開設し、利用者が増加した。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	既に子育てのひろばを実施している団体に運営費の補助をしているため、人材育成に要する期間等必要なく開設でき、多くの区民に利用していただけている。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		子育てをしている親子からのニーズが高く、区が地域バランスをみて実施する必要性は高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
自宅近くや駅近くの利用しやすい場所に、子育てのひろばを開設してほしい。			新規で開設する時は、区内の設置場所のバランスを重視している。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
民設子育てのひろばは、特定非営利活動法人等に運営費を補助して開設しており、ひろばで実施する事業等区と情報共有しながら区民の方に提供した。						
環境配慮の取組						
ブラインド・カーテン等を活用し冷暖房の効率化を図る。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	今後も、長期計画の実施計画に基づき、区営、民設の子育てのひろばを整備する。					
取組結果	長期計画の実施計画に基づき、1箇所の民設子育てのひろばを整備した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
引き続き、長期計画の実施計画に基づき、子育てのひろばを整備する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	育児支えあい事務(ファミリーサポート)				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		練馬子ども家庭支援センター		管理係	
予算科目	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費	大事業名	子ども家庭支援センター維持運営費
					中事業名	ファミリーサポートセンター(育児支えあい)経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	0歳から小学3年生まで				数	57,974人(平成26年4月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.111	名称	地域で子育てを支える		
	基本事務事業	11103	名称	子育て家庭を地域で支える仕組みづくり		
	後期実施計画	No	名称			

事務事業の目的	区民が主体的に行う育児援助活動を支援することにより、地域住民の子育てを支援し児童福祉の向上を図るため。
事務事業の概要	平成11年度から実施。区で実施する講習会を修了した地域の方(援助会員)が、自分の空いた時間を提供し、援助を必要とする家庭(利用会員)の子育ての手伝いをする。
事務事業の目標(目指す状態)	援助会員と利用会員が日常的に交流し、育児支えあい事業が地域に周知され利用されている状態。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 ファミリーサポートセンター(育児支えあい)事務 ・援助会員:344人(平成26年4月1日現在)(347人) ・利用会員:5,786人(平成26年4月1日現在)(5,438人) ・利用対象児童:生後58日から小学3年生 ・利用時間:午前7時から午後8時 ・費用:月~金 1時間当たり800円、土~日 1時間当たり900円 (平成25年度実績) 24,815回 (25,312回)

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ファミリーサポート利用延べ件数	目標	件	31,000	29,000	29,000	29,000
	実績	件	25,859	24,774	25,312	24,815
	達成率	%	83.4	85.4	87.3	85.6

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	15,496	20,793	20,605	20,904		
	当初予算額	千円	24,526	20,916	20,685	20,953	24,156	
従事職員数		人	5.00	2.00	0.85	0.79	0.82	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	40,000	16,000	6,800	6,241	6,478	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	55,496	36,793	27,405	27,145	30,634	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	11,000	11,999	10,980	11,400	300
	国・都支出金		千円	11,000	11,999	10,680	10,180	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	300	1,220	300
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	44,496	24,794	16,425	15,745	30,334

25年度経費の主な対前年度増減理由	平成24年度でパソコンのリース契約が切れ、平成25年度からは1台増設したことによる増額。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	円	225	640	473	468	

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			目標とする成果まで達成されなかったが、利用会員が前年度より増加し、この事業が地域に周知され利用されてきていると考える。			
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		前年度に比べ、利用会員登録者数が増加している。			
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		育児の援助を行いたい区民(援助会員)と育児の援助を受けたい区民(利用会員)からなる会員制の事業であり、地域で支える区民主体の育児援助制度のため、区の経費負担が少ない。			
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		少ない経費負担で保育サービスを受けることができるため、利用者にとって必要性は高い。また、保育サービスの提供者と受け手が、地域の住民同士であることから、地域ぐるみの子育て支援を区が把握し推進できる。				
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
子育て家庭が緊急時にあるときは、いつでも利用できるようにしてほしい。			利用会員と援助会員の引き合わせ等時間をかけずにスムーズに行うことでニーズに応えていく。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
ファミリーサポートセンターとは連絡を密にし、登録に必要な講習会を協働で実施し、援助会員を増やすという目的に向かって事業を進めた。						
環境配慮の取組						
ファミリーサポートセンターにおいて、効率的な情報共有化を図り、用紙の使用量を抑える。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	援助会員の増加につながるよう、ファミリーサポート事業の広報に努める。					
	保育園等にファミリーサポート事業についてのポスターを掲示したことで、事業について理解していただく場所が増えた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
引き続き援助会員の増加につながるよう、ファミリーサポート事業の広報に努める。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.4	子育てスタート応援券交付事務			
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		練馬子ども家庭支援センター		管理係
予算科目	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費	大事業名
					子育てスタート応援券交付事業経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託
	D 指定管理				
対象	出生および転入により区内に住民登録または外国人登録をした、乳児(1歳未満)の保護者				数
					5,937人(平成26年4月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.111	名称	地域で子育てを支える	
	基本事務事業	11103	名称	子育て家庭を地域で支える仕組みづくり	
	後期実施計画	No	名称		

事務事業の目的	区が実施している子育て支援事業(育児支援ヘルパー事業、ファミリーサポート事業、乳幼児一時預かり事業)の周知、普及を促進するため、また練馬区助産師会実施事業が利用できる子育てスタート応援券を発行し、新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備することを目的とするため
事務事業の概要	平成20年度から実施。出生、転入された1歳未満の子どもがいる家庭に「子育てスタート応援券」8枚を送付している。平成26年度からサービスメニューが2種類から4種類に増えた。現在の応援券は家事を手伝う「育児支援ヘルパー事業」、乳房ケアなどの「練馬区助産師実施事業」、子どもを預かる「ファミリーサポート事業」、「乳幼児一時預かり事業」の4種類どれでも利用できる併用券となっている。
事務事業の目標(目指す状態)	子育てスタート応援券の交付を受けた子育て家庭が各事業内容を理解し、必要な時に各事業を利用できる。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 応援券交付 出生および転入により区内に住民登録または外国人登録をした、乳児(1歳未満)の保護者に子育てスタート応援券を送付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家事・育児併用券 8枚 <p>(平成25年度実績)()は前年 応援券発送件数:6,836件(6,689件) 応援券利用枚数:5,517枚(4,571枚)</p> <p>家事応援券 :利用者数(登録) 482件、1,641時間(462件、1,468時間) 育児応援券 :利用者数(登録) 2,189件、3,872時間(2,238件、3,103時間)</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
応援券の申請登録率(申請登録数/送付件数)	目標	率	30	40	40	50
	実績	率	35	30	40	39
	達成率	%	116.6	75	100	78.2

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
事業費	決算額	千円	7,472	5,835	7,221	7,975	
	当初予算額	千円	8,601	8,545	8,545	7,534	7,483
従事職員数		人	2.00	2.00	0.85	0.76	0.81
人件費	24年度から算出方法を変更	千円	16,000	16,000	6,800	6,004	6,399
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	23,472	21,835	14,021	13,979	13,882

参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	1,045	1,017	600	480	600
	国・都支出金		千円	1,045	1,017	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	600	480	600
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	22,427	20,818	13,421	13,499	13,282

25年度経費の主な対前年度増減理由	平成26年度から利用できるメニューが増えることに伴う周知用パンフレットの印刷費の増額による。					
コスト指標(投入経費/対象数)	円	3,388	3,818	2,405	2,355	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価 AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		区が実施している子育て支援事業(育児支援ヘルパー事業、ファミリーサポート事業)の周知、普及の促進にもつながっている。				
評価の視点	成果 AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	家事の応援を必要としている方や緊急で子どもを預かってほしいというニーズに答えられている。				
	効率性 AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	「子育てスタート応援券」で利用できる事業は、既存事業であるため効率的である。				
	区が実施(委託を含む)する必要性 A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い	核家族化が進み、新生児の育児に伴う保護者の身体的、心理的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境を整備するためには必要である。				
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
様々な幅広いサービスに利用できるようにしてほしい。		区民のニーズに答えられるよう研究していく。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
サービスメニューの利用登録団体と連携を図っていく。						
環境配慮の取組						
「子育て応援券」の周知用印刷物については、内容を精査し両面印刷にするなど、印刷枚数を最小限に抑える。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	利用率が上がるよう、周知方法や内容について検討する。					
取組結果	平成26年度から「育児支援ヘルパ - 事業」、「練馬区助産師実施事業」、「ファミリーサポート事業」、「乳幼児一時預かり事業」の4種類どれでも利用できる併用券に拡大した。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
利用率が上がるよう、周知方法や内容について検討する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.5	外遊びの場の提供事務						
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		練馬子ども家庭支援センター		管理係			
予算科目	項	子ども家庭費	目	子ども家庭総務費	大事業名	外遊びの場提供事業経費		
					中事業名			
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理			
対象	0歳から12歳の児童とその保護者			数	152,198人(平成26年4月1日現在)			
長期計画との関連	上位施策	No.111	名称	地域で子育てを支える				
	基本事務事業	11104	名称	子どもが自ら考え、参画する機会の拡充				
	後期実施計画	No	名称					
事務事業の目的	子どものコミュニケーション能力および社会性の向上を図り、次世代を担う元気で健全な子どもを育成することを目的とする。							
事務事業の概要	平成23年度から実施。子どもたちが健全に生きる力を育むため、区内の民間子育て支援団体と共同し、区内の自然を活用した外遊び体験の場を提供する。							
事務事業の目標(目指す状態)	子どものコミュニケーション能力および社会性の向上に寄与し、次世代を担う元気で健全な子どもを育成することを目的とする。							
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	外遊びの場の提供事業の補助(平成23年4月から事業開始)							
	事業実施場所 通年…光が丘公園 出張プレーパーク…大泉さくら運動公園、都立城北公園 外遊びイベント…児童館ほか また、外遊び事業を実施するとともに、リーダーの育成も行っている。							
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
外遊びの場の提供事業参加人数		目標	人			24,000	31,000	31,000
		実績	人		23,331	30,293	22,392	
		達成率	%			126.2	72.2	
経費および特定財源			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
事業費	決算額		千円		8,992	7,466	7,466	
	当初予算額		千円		8,992	7,466	7,466	7,242
従事職員数			人		0.10	0.17	0.31	0.31
人件費 24年度から算出方法を変更			千円		800	1,360	2,449	2,449
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)			千円		9,792	8,826	9,915	9,691
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円		4,526	3,883	3,733	3,620
	国・都支出金		千円		4,526	3,733	3,733	3,620
	利用者負担金		千円		0	0	0	0
	その他の収入		千円		0	150	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円		5,266	4,943	6,182	6,071
25年度経費の主な対前年度増減理由								
コスト指標 (投入経費/対象数)			円		65	58	65	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		特定非営利活動法人に活動費の一部を補助する形で事業を行っており、行政の持っていないノウハウなども活かされている。				
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	活動地域も広がり、参加者の年齢幅も広がっている。				
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	公園等で自然を活かし、日頃経験のできない遊びが親子で体験できる。				
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		子どものコミュニケーション能力や社会性の向上を図り、元気で健全な子どもを育てる一助となっており、必要性が高い。				
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
公園等のひろばにおいて、自然の素材を利用し、子どもが自由な発想であそびができる場所を提供してほしい。			区内の多くの場所で体験できるよう活動内容を紹介していく。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
実施場所と年齢層、参加人数の増加に努める。						
環境配慮の取組						
自然の素材を利用している。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	今後多くの区民の方に参加していただくよう、団体と協力し周知を図っていく。					
取組結果	活動内容をまとめたチラシを供覧し、事業について理解を求めた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
今後多くの区民の方に参加していただくよう、団体と協力し周知を図っていく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	保育所維持運営事務(保育計画)																				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		保育課		保育計画調整課																	
予算科目	項	こども家庭総務費	目	児童福祉施設費	大事業名	保育所維持運営費																
					中事業名																	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理																
対象	保育所の入所を希望する児童				数	9,600 人 (平成25年4月1日現在の入所児童数)																
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える																		
	基本事務事業	11201	名称	保育所待機児童の解消																		
	後期実施計画	No 3	名称	保育所待機児童の解消																		
事務事業の目的	保育サービスの量的拡大と質的向上を図り、区民が必要なときに、良質な保育サービスが受けられるようにするため																					
事務事業の概要	待機児童を解消するために 民間事業者の誘致、既存保育所の改修改築等により、保育サービス定員の拡大を進める。 区立保育所の委託化による経費の縮減や、既存保育所の改修改築等により、保育サービス定員の拡大を進める。																					
事務事業の目標(目指す状態)	区民が必要な時に、良質な保育サービスが受けられる状態を目指す。																					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 保育所の定員</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">25年4月1日現在</td> <td style="width: 50%;">26年4月1日現在</td> </tr> <tr> <td>9,885人</td> <td>10,507人</td> </tr> <tr> <td>区立 6,567人 <内運営委託園 1,583人></td> <td>区立 6,585人 <1,786人></td> </tr> <tr> <td>私立 3,318人</td> <td>私立 3,922人</td> </tr> </table> <p>2 保育の実施</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>25年度 申請 6,923件</td> <td>入所2,629件</td> <td>退所 2,122件</td> </tr> <tr> <td>(申請 6,465件)</td> <td>入所3,503件</td> <td>退所 2,891件)</td> </tr> </table> <p>3 保育所の待機児童数</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>25年4月1日現在 578人</td> <td>26年4月1日現在 487人</td> </tr> </table> <p>整備目標</p> <p>長期計画後期実施計画 平成24～26年度 認可保育所の定員数を10,171人に拡大 私立保育所14所の開設を計画 区立保育所の委託化 平成28年度までに区立保育所20所の運営業務委託を計画(平成26年度現在16所委託済み)</p>						25年4月1日現在	26年4月1日現在	9,885人	10,507人	区立 6,567人 <内運営委託園 1,583人>	区立 6,585人 <1,786人>	私立 3,318人	私立 3,922人	25年度 申請 6,923件	入所2,629件	退所 2,122件	(申請 6,465件)	入所3,503件	退所 2,891件)	25年4月1日現在 578人	26年4月1日現在 487人
25年4月1日現在	26年4月1日現在																					
9,885人	10,507人																					
区立 6,567人 <内運営委託園 1,583人>	区立 6,585人 <1,786人>																					
私立 3,318人	私立 3,922人																					
25年度 申請 6,923件	入所2,629件	退所 2,122件																				
(申請 6,465件)	入所3,503件	退所 2,891件)																				
25年4月1日現在 578人	26年4月1日現在 487人																					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度															
入所希望者受入率(各年度4月1日現在) 入所児童/(入所児童数+待機児童数)	目標	%	100	100	100	100	100															
	実績	%	93.7	93.8	94.6	94.3																
	達成率	%	93.7	93.8	94.6	94.3																
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)															
事業費	決算額	千円	0	0	0	0																
	当初予算額	千円	0	0	0	0	0															
従事職員数		人	1.30	1.30	1.84	2.52	1.65															
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	10,400	10,400	14,720	19,908	13,035															
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	10,400	10,400	14,720	19,908	13,035															
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	700	0														
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0														
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0														
	その他の収入		千円	0	0	0	700	0														
	差引額(投入経費-特定財源)		千円	10,400	10,400	14,720	19,208	13,035														
25年度経費の主な対前年度増減理由			区立保育所委託化の推進、私立認可保育所の施設数増加等に伴う従事職員数の増																			
コスト指標 (投入経費/対象数)		千円	1	1	2	2																
		児童一人当たりの経費 (総経費/要保育児童数)																				

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		区立保育所の児童一人当たりのコストと比較して私立保育所のコストの方が低いため、保育所の整備にあたっては、私立保育所を誘致していく。一方、区立保育所については、運営業務の委託化を着実に進めることで児童一人当たりのコストを抑え、効率的な運営を図る必要がある。				
評価の視点	成果	就労希望者等の増加により、平成25年4月1日現在の待機児童数は前年度より増加し待機児童の解消にいたらなかったが、私立保育所の誘致と既存保育所の定員増などにより保育所の定員枠を拡大したため、保育所入所希望者受入率はほぼ横ばいであった。待機児童数が増加したことを受け、25年度においては当初の予定であった定員拡大500人にさらに上乘せし、754人の定員拡大を実施した。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成して十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	私立保育所の誘致は、迅速に保育所の定員枠を拡大する方法として有効である。区立保育所の運営業務委託も順次進めており、経費を削減しながらサービスを拡大することができる有効な事業である。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		保育所は、保護者の就労支援をはじめとして、地域の子育て拠点として重要な施策であり、計画的な整備の必要性は高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
認可保育所への入所を希望する。		平成27年4月に向け1,300人規模の保育定員の拡大を図り、待機児童ゼロを目指す。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
児童福祉法の規定により市町村が実施しなければならないため、協働事業に該当しない。						
環境配慮の取組						
印刷物は原則両面印刷とし、使用量を抑制する。区からの通知や文書について、メールを利用する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	私立保育所の誘致を行う。待機児童の解消を図っていくため、既存保育所の改築等により定員の見直しを進めていく。現在、業務委託を行っている保育所は引き続き業務委託を継続していくとともに、委託化計画に基づき25年度では2所の準備委託を開始し、26年4月から本委託を開始する。					
取組結果	私立保育所を7か所誘致した。既存保育所の改築や定員の見直しを進め、定員増を図った。平成25年4月より新たに区立保育園2園の委託を開始し、区立保育園60園のうち14園を委託化した。また、平成26年4月より委託となる2園の準備委託を行った。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
私立保育所の誘致を行う。待機児童の解消を図っていくため、既存保育所の定員増を図る。委託化計画に基づき、平成27年4月より委託となる区立保育園2園の準備委託を行う。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	保育所維持運営事務(多様なサービスの展開)				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部			保育課	管理係	
予算科目	項	子ども家庭費	目	児童福祉施設費	大事業名	保育所維持運営費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	各種保育サービスの利用者数			数	11,876人(活動指標合計人数)	
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える		
	基本事務事業	11203	名称	多様な保育サービスの展開		
	後期実施計画	No	4	名称	多様な保育サービスの充実	

事務事業の目的	多様化する保護者の就労形態などの保育ニーズに対応するため。						
事務事業の概要	多様化する保護者の就労形態などの保育ニーズに対応するため、通常の保育時間・保育内容の他、特別保育(一時保育・延長保育・年末保育・休日保育・障害児保育)等のサービスを拡充する。						
事務事業の目標(目指す状態)	多様な要望に応じた保育サービスが必要な時に利用できる状態。						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 延長保育事業 (区立保育所27所・私立保育所37所) 25年4月1日現在 在籍数 1,011人(930人)						
	2 一時預かり事業 (区立保育所2所・私立保育所12所) 定員数 1日 106人 利用者数 延べ 9,575人 (7,895人)						
3 障害児保育事業(区立保育所60所・私立保育所48所) 25年4月1日現在 在籍数(区立58所・私立26所) 220人(204人)							
4 休日・年末保育事業 休日保育実施園(区立保育所4所)日曜日・祭日 定員延べ人数(開所日数×30人×4所) 7,800人(7,920人) 休日利用者数 延べ 925人(656人)							
年末保育実施園(区立保育所7所・私立保育所6所) 年末保育実施日 (12月29日・30日) 定員延べ人数 497人 年末保育利用者数 延べ 145人(126人)							
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用者の保育サービスに対する満足度 (アンケートによる全回答者に対する満足と回答した者の割合)	目標	%	90	90	90	90	90
	実績	%	91	90	91	95	
	達成率	%	100.7	100.4	101.1	105.6	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	9,948	10,737	10,121	9,799		
	当初予算額	千円	9,863	11,011	10,727	10,516	10,336	
従事職員数		人	76.40	68.20	61.77	62.67	54.95	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	611,200	545,600	494,160	495,093	434,105	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	621,148	556,337	504,281	504,892	444,441	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	21,310	30,074	30,367	32,634	32,580
	国・都支出金		千円	6,411	10,750	10,172	10,605	10,719
	利用者負担金		千円	14,899	19,324	20,195	22,029	21,361
	その他の収入		千円	0	0	0	0	500
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	599,838	526,263	473,914	472,258	411,861

25年度経費の主な対前年度増減理由		職員人件費の減、利用者の増加による負担金の増					
コスト指標 (投入経費/対象数)	利用者一人当たりの金額 (総経費/各事業の利用者総数)	千円	79	58	51	43	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない	保育サービスの利用者は多く、区立保育園の委託化や私立保育所の新設などを行い、利用者の要望に応じ保育サービスの拡充をしている。 多様なニーズに対応するため、保護者の要望を把握する対策が必要である。					
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	第三者評価の保育サービスに対するアンケート調査で大変満足・満足と答えた利用者が90%を上回った。				
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	昨年度より事業の実施数を増やした事業もあり、全体として利用者数が増えた事業が多く、より区民のニーズに対応することができている。				
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		多様な就労形態に対応した延長保育などの保育サービスの拡充がさらに求められると考えられるため、サービスを拡充していく必要がある。				
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
延長保育や一時預かりなどの保育サービスの拡充		子ども・子育て支援新制度に向けたニーズ調査の結果を踏まえながら、引き続き多様な保育サービスを拡充していく。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
認可保育所で行う多様な保育サービスについては、認可保育所に勤務する職員が事業の実施にあたるため、協働事業に該当しない。						
環境配慮の取組						
両面印刷を心がけ、紙の使用量の削減に取り組む。メール等を活用し、不要な印刷をしないように心がける。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	ニーズの高い事業の実施園数を増やす、利用率の増に努める。 多様な保育サービスを実現するため、保育所の運營業務の委託化を進めていく。 第三者委員会(保健福祉サービス苦情調整委員)などの外部苦情窓口相談できることの周知を図る。					
取組結果	延長保育、一時預かり事業の実施園数を拡充した。 25年度2所の運營業務委託をおこなった。 園長連絡会にて、保護者等への丁寧な対応を指導するとともに、保健福祉サービス苦情調整員制度への周知を図った。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
子ども・子育て支援新制度に向けたニーズ調査の結果を踏まえ、需要の高い事業の実施園数を増やしていく。 多様な保育サービスを実現するため、保育所の運營業務の委託化を進めていく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	病児・病後児保育事務				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部			保育課	保育事業者係	
予算科目	項	こども家庭費	目	保育委託費	大事業名	病児・病後児保育経費
					中事業名	-
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	病児・病後児保育施設利用者				数	4,606人(平成25年度利用延人数)
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える		
	基本事務事業	11203	名称	多様な保育サービスの展開		
	後期実施計画	No 4	名称	多様な保育サービスの充実		

事務事業の目的 集団保育が困難な保育所等に通所している児童を一時的に預かることにより、児童の福祉向上を図るため

事務事業の概要 病気の回復期または、回復には至らないが当面急変の恐れのない状況にあり、集団保育が困難な保育所等に通所している児童を一時的に保育する。平成15年4月より事業開始(病児保育については、平成23年4月より事業開始)。

事務事業の目標(目指す状態) 病児・病後児保育事業を拡充することで、保護者の子育てを支援している。

【活動指標】
平成25年度の主な取組・実績
()内は前年度実績

1 実施施設
 4箇所 定員 26名(平成25年4月1日現在)
 病後児保育施設
 ソラスト中村橋(定員4人)
 病児・病後児保育施設
 こどもデイケアプリムラ(定員6人)、練馬区医師会病児保育センターぱるむ光が丘(定員10人)、
 練馬区医師会病児保育センターぱるむ大泉(定員6人)

2 実績
 相談件数 2,899件(2,691件)、利用実人数 2,528人(2,084人)、利用延人数 4,606人(3,700人)

3 年間委託料(は病児対応施設のみ)

定員	基本額	事務費	実績加算	病児対応加算
2人	4,353千円	120千円	2千円(1人1日)	なし
4人	6,604千円	240千円	"	"
6人	8,855千円	360千円	"	1千円(1人1日)
10人	17,710千円	600千円	"	"

医師巡回加算 10千円×260日=2,600千円(医療機関連携型)、5千円×260日=1,300千円(医療機関併設型)
 医療機関連携型の建物賃借料加算 月額350千円を上限として12か月分

4 こどもほっとステーション(練馬駅北口ココネリビル4階)に病児・病後児保育室を誘致(平成26年8月開設予定)

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		目標	90	90	90	90
受入率 利用実人数 / 相談件数	実績	83	71	77	87	
	達成率	91.9	78.6	86	96.9	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	48,833	53,740	89,146	70,741		
	当初予算額	千円	47,413	91,013	70,632	73,152	126,037	
従事職員数		人	0.30	0.30	0.20	0.40	0.30	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	2,400	2,400	1,600	3,160	2,370	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	51,233	56,140	90,746	73,901	128,407	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	25,366	30,799	48,546	45,178	66,625
	国・都支出金		千円	25,366	30,799	48,546	45,178	66,625
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	25,867	25,341	42,200	28,723	61,782	

25年度経費の主な対前年度増減理由 道灌山保育園病後児保育室の廃止および開設準備経費補助金の支出がなかったため

コスト指標 (投入経費/対象数)	児童1人あたりの日額経費 (投入経費 / 利用延人数)	千円	16	17	25	15
---------------------	--------------------------------	----	----	----	----	----

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価	AA 極めて良好に進んでいる	低額な保育料で、病児・病後児保育を必要とする多くの利用希望者の要望に応えられている。				
	A 良好に進んでいる					
	B 概ね良好に進んでいる					
	C あまり良好に進んでいない					
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果	相談件数が前年度比約8%増加したが、受入率はそれを上回り増加した。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性	医療機関や保育施設に委託して実施しているため効率的である。					
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性	病児・病後児保育の安定的運営の確保と整備促進を図るには、本事業は不可欠である。					
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
地域バランスを考慮して施設を増設してほしい。		地域バランスを考慮して施設を増設を検討している。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
医療機関や保育施設に委託して実施しているため、協働は困難である。						
環境配慮の取組						
印刷用紙については、原則、両面印刷とし、使用料を抑制する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	需要の高い地域への施設増設を検討する。					
取組結果	こどもほっとステーション(練馬駅北口ココネビル4階)に病児・病後児保育室を誘致した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
引き続き、需要の高い地域への施設増設を検討する。 全施設委託して実施している。今後も医療機関や保育施設に委託して実施する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.4	私立保育所運営事務				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		保育課		保育認定係	
予算科目	項	子ども家庭費	目	保育委託費	大事業名	私立保育所運営経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	私立保育園在籍児童			数	38,708人(平成25年度延在籍児童数)	
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える		
	基本事務事業	11204	名称	民間の子育て支援事業への支援		
	後期実施計画	No	3	名称	保育所待機児の解消	

事務事業の目的	私立保育所の安定した運営を確保する。						
事務事業の概要	私立保育所へ運営費等を支給・助成する。						
事務事業の目標 (目指す状態)	私立保育所の安定した運営が保育内容の充実や入所児童および従事職員の処遇向上につながり、就学前の子どもが健やかに成長している状態。						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 助成の内容 児童の一般生活費、零歳児および障害児保育加算、保護者負担は正費、延長保育加算、運営費等減収分補填費、職員健康診断費加算、職員貸与被服加算、特別補修費、防災対策費、施設整備資金利子補給補助、開設準備経費補助、賃借料補助、第三者評価受審費助成他 2 園数 41園(38園) 分園3園を含む。 3 児童定員 3,318人(2,873人) 延児童定員 39,816人(34,476人) 延在籍児童 38,708人(33,221人) 4 福祉サービス第三者評価の受審 保育の質の向上を図ることを目的として、最低3年に一度の受審を全園に勧奨している。 受審目標園数 13園(12園) 全園数の3分の1を目標とする。 受審園数 14園(12園)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
福祉サービス第三者評価受審率 受審園数 / 受審目標園数	目標	%		100	100	100	100
	実績	%		112	100	108	
	達成率	%		112	100	108	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	3,571,832	4,685,336	5,754,399	6,572,130		
	当初予算額	千円	3,609,168	4,683,572	5,824,349	6,258,274	8,266,973	
従事職員数		人	1.00	1.00	1.60	1.70	2.00	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	12,800	13,430	15,800	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	3,579,832	4,693,336	5,767,199	6,585,560	8,282,773	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	1,349,693	1,992,493	2,461,931	2,679,612	3,375,602
	国・都支出金		千円	972,977	1,544,924	1,895,267	2,012,720	2,601,805
	利用者負担金		千円	376,716	447,569	566,477	666,639	773,544
	その他の収入		千円	0	0	187	253	253
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	2,230,139	2,700,843	3,305,268	3,905,948	4,907,171
25年度経費の主な対前年度増減理由			平成25年4月1日に私立認可保育所を3園開設したため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)		児童一人あたりの月額経費 (総経費/延在籍児童数)	千円	159	177	174	170	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		成果指標の達成率は目標を上回っており、私立保育所数および定員も増加しているため。				
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	目標を上回る一定の受審数があったため。				
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	これまでの達成率が100パーセント以上であり、コスト指標においても遞減傾向がみられるため。				
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		私立保育所への経費の支弁のうち、国基準分は、児童福祉法に自治体の実施規定があり、区独自加算分は、大都市における保育所運営の安定確保および公立保育所との格差是正を目的としているため。				
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
保育所の増設、区独自助成の充実		意見・要望を充足すべく、保育所の増設は積極的に取り組んでおり、助成内容は毎年度の単価見直しを行っている。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
私立保育所への運営費支給は、児童福祉法の規定により市町村が実施しなければならないため、協働事業に該当しない。						
環境配慮の取組						
区と保育所の通信手段に電子メールを活用し、用紙使用量を抑制する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	私立保育所の安定した運営と保育サービスの向上に努める。 運営費の助成制度については、他区の動向や区立の基準見直し等を踏まえ検討する。 新設・改築等に係る補助制度の継続について検討する。					
取組結果	・私立保育所運営費の助成制度は、各項目の単価見直しに取り組んだ。 ・新設や改築等に係る補助制度は、平成25年度も継続した。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
・私立保育所運営費の助成については、各項目の単価見直し等を行い、安定した運営確保を支援する。 ・第三者評価受審については、各園の受審歴を確認し、引き続き全ての私立保育所が最低3年に一回は受審するように積極的に勧奨し、評価内容を保育サービスの向上につなげるよう促していく。 ・新設に係る補助制度(内装工事費等補助金)については、平成26年度から上限額を引き上げた。(30,000千円 65,625千円)						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.5	認証保育所事務				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		保育課		保育事業者係	
予算科目	項	こども家庭費	目	保育委託費	大事業名	認証保育所経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	認証保育所在籍児童			数	13,138人(延在籍児童数)	
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える		
	基本事務事業	11204	名称	民間の子育て支援事業への支援		
	後期実施計画	No 3	名称	保育所待機児童の解消		

事務事業の目的	施設の運営費等を助成することにより、安定した運営を確保し、保育内容の充実を図り、多様な保育サービス提供の増進を図るため					
事務事業の概要	東京都が認証した認証保育所(認可外保育施設)に対して、運営費、開設時の改修費に係る経費、第三者評価受審費の一部を助成する。認証保育所に在籍する児童の保護者に対して、保育料負担軽減を図るため、補助金を交付する。 また、認証保育所におけるサービス水準の維持向上を図るため、区職員(保育士)が施設を巡回する。					
事務事業の目標(目指す状態)	認証保育所に開設・運営等の補助を行い、保育施設の量・質の充実が図られている。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 助成の内容 認証保育所からの申請に基づき、入所児童数に応じた補助金を交付する。 運営費補助金、開設準備経費補助金、第三者評価受審補助金、非常通報装置利用料補助金、学校110番設置費補助金等。 認証保育所に在籍する児童の保護者に対して補助金を交付する。 2 施設数 36所(平成25年4月1日現在) 3 児童数 延児童定員: 13,404人(12,660人) 延在籍児童数: 13,138人(12,042人) 4 保護者保育料負担軽減補助金 240,435千円(220,425千円) 5 福祉サービス第三者評価の受審 保育の質の向上を図ることを目的として、最低3年に一度の受審を全施設に勧奨している。 対象施設数(年度末に開設後3年に達する施設) 32施設(30施設) 受審施設数(年度末までに受審した施設) 29施設(24施設) 6 こどもほっとステーション(練馬駅北口ココネビル4階)に認証保育所を誘致(平成26年8月開設予定)					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
福祉サービス第三者評価受審率 受審施設数 / 対象施設数	目標	%			80	90
	実績	%	57	54	80	91
	達成率	%			100	106.6

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	1,275,150	1,435,937	1,598,617	1,705,818		
	当初予算額	千円	1,349,047	1,666,226	1,680,319	1,664,950	1,905,988	
従事職員数		人	0.70	0.70	1.25	1.66	2.70	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	5,600	5,600	10,000	13,114	21,330	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	1,280,750	1,441,537	1,608,617	1,718,932	1,927,318	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	5,655	12,886	9,350	9,340	11,400
	国・都支出金		千円	5,655	12,886	9,300	9,000	10,800
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	50	340	600
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	1,275,095	1,428,651	1,599,267	1,709,592	1,915,918

25年度経費の主な対前年度増減理由		児童定員および在席児童が増えたため					
コスト指標 (投入経費/対象数)	児童1人当たりの月額経費 (総経費/延在籍児童数)	千円	138	135	134	131	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価	AA 極めて良好に進んでいる	都市型の多様な保育サービスを提供し、認可保育所を補完する最も大きな受け皿として利用されている。				
	A 良好に進んでいる					
	B 概ね良好に進んでいる					
	C あまり良好に進んでいない					
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果	福祉サービス第三者評価を、個別に勧奨した結果、前年度より受審率を大幅に上げることができた。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
	D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	私立認可保育所の児童1人あたりのコスト指標(170千円)より経費が低く抑えられているので、効率性は高い。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い					
	A 成果が高くコストが低い					
	B1 成果・コストともに高い					
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性	認証保育所への助成事業であるため、委託化は困難。					
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
認可保育所だけでなく、認証保育所も施設を増やしてほしい。		こどもほっとステーション(練馬駅北口ココネビル4階)に認証保育所を誘致。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
認証保育所への助成事業であるため、協働は困難。						
環境配慮の取組						
区からの調査・通知・報告書等については、希望する施設には可能な限りメールで送付し、用紙使用量を抑制する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	施設の利用率を上げ、かつ保護者の保育料軽減を図るという区の姿勢を保ちつつ、認証保育所保育料補助制度について検討する。 平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行することに伴い、事業者に対し情報提供等必要な支援を行っていく。					
	取組結果	保護者への保育料補助を継続実施した。 必要に応じて事業者に対し、子ども・子育て支援新制度に関する情報提供等を行った。				
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
認証保育所の認可化移行を進める。 平成27年度から、子ども・子育て支援新制度が本格施行することに伴い、事業者に対し情報提供等必要な支援を行っていく。 施設の利用率を上げ、かつ保護者の保育料軽減を図るという区の姿勢を保ちつつ、認証保育所保育料補助制度について検討する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.6	グループ型家庭的保育事業事務				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		保育課		保育事業者係	
予算科目	項	こども家庭費	目	保育委託費	大事業名	グループ型家庭的保育事業経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	家庭福祉員、グループ型家庭的保育事業利用児童			数	137人(平成25年度延利用人数)	
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える		
	基本事務事業	11204	名称	民間の子育て支援事業への支援		
	後期実施計画	No 3	名称	保育所待機児の解消		

事務事業の目的	グループ型家庭的保育事業の安定的運営の確保と保育内容の充実を図り、もって児童福祉の向上に資するため。
事務事業の概要	平成25年6月に開始したグループ型家庭的保育事業は、区内私立認可保育所に雇用された複数の保育士などが協力して、乳幼児の保育を行う事業。 定員15人までの小規模な認可外保育施設である。
事務事業の目標 (目指す状態)	グループ型家庭的保育事業の開設・運営等に補助することでの保育施設の量・質の充実が図られている。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>平成25年度開始の新規事業である。</p> <p>1 助成の内容 事業者等からの請求に基づき、受託児童数に応じた補助金等を支給する。 (補助金) 家庭的保育者経費 家庭的保育補助者経費 家庭的保育支援者経費 連携保育所経費 建物賃借料補助金</p> <p>2 施設数 0か所(-か所) 平成25年度整備数 2か所(平成25年6月に1か所で事業を開始し、平成26年3月に1か所を開設。)</p> <p>3 実績 延児童定員 165人(-人) 延在籍児童数 137人(-人)</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設の整備を行う	目標				整備	
	実績				整備	
	達成率				100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円				39,143	
	当初予算額	千円				32,576	86,687
従事職員数		人				0.49	0.56
人件費 24年度から算出方法を変更		千円				3,871	4,424
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円				43,014	91,111
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円			26,123	47,366
	国・都支出金		千円			26,043	47,116
	利用者負担金		千円			0	0
	その他の収入		千円			80	250
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円				16,891	43,745

25年度経費の主な対前年度増減理由		新規事業のため					
コスト指標 (投入経費/対象数)	児童1人当たりの月額経費 (総経費/延在籍児童数)	千円					

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価	AA 極めて良好に進んでいる	待機児童が多い0～2歳児を対象としており、待機児童解消に効果的である。				
	A 良好に進んでいる					
	B 概ね良好に進んでいる					
	C あまり良好に進んでいない					
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果	2施設を開設することができた。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性	私立認可保育所が家庭的保育者(保育ママ)を活用して事業を実施しているので効率的である。					
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性	補助事業のため委託化は困難。					
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
施設数を増やしてほしい。		施設数を増やしていく。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
補助事業のため協働は困難。						
環境配慮の取組						
区からの調査・通知・報告書等については、可能な限りメールで送付し、用紙使用量を抑制する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容						
取組結果						
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
私立認可保育所設置者に、グループ型家庭的保育事業実施を勧める。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.7	小規模保育事業事務			
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		保育課	保育事業者係	
予算科目	項	こども家庭費	目	保育委託費	大事業名
					小規模保育事業経費
					中事業名
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	小規模保育事業者、小規模保育事業利用児童			数	一人(平成25年度延利用人数)
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもたちの成長を支える	
	基本事務事業	11204	名称	民間の子育て支援事業への支援	
	後期実施計画	No	3	名称	保育所待機児の解消

事務事業の目的	小規模保育事業の安定的運営の確保と保育内容の充実を図り、もって児童福祉の向上に資するため。				
事務事業の概要	小規模保育事業は、19人までの乳幼児を保育する民間の保育施設である。子ども・子育て支援新制度本格施行時に地域型保育事業へ移行する予定。				
事務事業の目標(目指す状態)	小規模保育事業の開設・運営等に補助することで、保育施設の量・質の充実を図る。				
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>平成25年度開始の新規事業である。</p> <p>1 助成の内容 事業者等からの請求に基づき、受託児童数に応じた補助金等を支給する。 (補助金) 運営費 開設準備等経費</p> <p>2 施設数 0か所(-か所)</p> <p>3 実績 平成25年度整備数 4か所 (平成26年4月事業開始に向けた準備を4施設分実施した)</p>				

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
小規模保育事業の開始に向けた整備を行う	目標				整備	
	実績				整備	
	達成率				100	

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
事業費	決算額	千円				57,046	
	当初予算額	千円					224,548
従事職員数		人				0.10	1.10
人件費 24年度から算出方法を変更		千円				790	8,690
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円				57,836	233,238

参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円				56,456	149,985
	国・都支出金		千円				56,456	149,735
	利用者負担金		千円				0	0
	その他の収入		千円				0	250
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円				1,380	83,253

25年度経費の主な対前年度増減理由		新規事業のため					
コスト指標 (投入経費/対象数)	児童1人当たりの月額経費 (総経費/延在籍児童数)	円					

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		待機児童が多い0～2歳児を対象としており、待機児童解消に効果的である。				
評価の視点	成果	4施設を開設することができた。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	定員が少ないため、投入経費が抑えられるので効率的である。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		補助事業のため委託化は困難。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
施設数を増やしてほしい。			施設数を増やしていく。			
協働の視点に基づいた25年度の実施・考え方						
補助事業のため協働は困難。						
環境配慮の実施						
区からの調査・通知・報告書等については、可能な限りメールで送付し、用紙使用量を抑制する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容						
取組結果						
達成状況			改革・改善の実施が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の実施推進を含む)						
取組内容						
民間保育事業者に、小規模保育事業実施を勧める。						
改革・改善の実施の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.8	認定こども園事務				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		保育課		保育事業者係	
予算科目	項	こども家庭費	目	保育委託費	大事業名	認定こども園経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	認定こども園利用者			数	2,885人(平成25年度延利用者数)	
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える		
	基本事務事業	11205	名称	保育と教育の総合的な提供		
	後期実施計画	No 4	名称	多様な保育サービスの充実		

事務事業の目的	認定こども園に対し開設準備経費や運営費等を助成することにより、開園の促進を行うとともに、安定した運営を確保し、就学前の子どもへの教育、保育等の総合的な提供の推進を図るとともに、保育所待機児解消の一助とするため。
事務事業の概要	幼稚園や保育所等が小学校就学前の子どもに幼児教育と保育、地域における子育て支援を総合的に提供する施設である。区は開設準備経費や運営費等を補助している。平成20年7月に事業開始。
事務事業の目標 (目指す状態)	就学前の子どもへの教育、保育等の総合的な提供が図られている。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 事業内容 国制度である認定こども園の整備促進を図るため、設置者を対象に運営費等を助成する。また、長期計画に基づき施設数を増やす</p> <p>2 園数 5園、保育に欠ける児童定員280人(平成26年4月1日現在)</p> <p>3 補助対象 整備に係る開設準備経費と付加する機能に係る運営費</p> <p>4 実績 延利用者数2,885人(2,059人) (区外の認定こども園に在園している児童を含む)</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
整備定員数	目標	人	145	190	235	280
	実績	人	145	190	250	280
	達成率	%	100	100	106.4	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	72,213	39,197	51,972	87,126		
	当初予算額	千円	41,946	51,034	56,577	68,765	70,721	
従事職員数		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.52	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	1,600	1,600	1,600	1,580	4,108	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	73,813	40,797	53,572	88,706	74,829	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	36,297	19,699	27,287	53,356	35,522
	国・都支出金		千円	36,297	19,699	27,287	53,356	35,522
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	37,516	21,098	26,285	35,350	39,307

25年度経費の主な対前年度増減理由		延利用者数の増				
コスト指標 (投入経費/対象数)	児童1人当たりの月額経費 (総経費/延利用者数)	千円	63	29	13	30

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			目標どおりに定員を増やしている。			
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		認定こども園数の増、定数増の計画目標を達成してきた。			
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		利用者一人あたりの経費は、認可・認証保育所等の保育施設の経費と比べて低く、抑えられている。			
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		認定こども園の運営を安定させるとともに、移行等で整備促進を図るためにも本事業の必要性は高い。				
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
地域バランス良く整備して欲しい。			地域バランス良く整備するよう努める。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
学校法人等の設置者への助成事業のため、協働は困難。						
環境配慮の取組						
区からの送付書類等を、希望する施設にはメールで送付し、用紙使用量を抑制する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	預かり保育・延長保育を実施している私立幼稚園の認定こども園への移行を推奨していく。保育に欠ける定員数の拡大を図る。					
取組結果	預かり保育・延長保育を実施している私立幼稚園の認定こども園への移行を推奨した。保育に欠ける定員数の拡大を図った。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
「子ども・子育て支援新制度」の開始にあたり、認定こども園への移行を引き続き促進する。保育に欠ける定員数の拡大を図る。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.9	子ども家庭在宅サービス事業(ショート・トワイライトステイ)						
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		練馬子ども家庭支援センター		管理係			
予算科目	項	子ども家庭費	目	子ども家庭総務費	大事業名	子ども家庭支援センター維持運営費		
					中事業名	子ども家庭在宅サービス経費		
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理			
対象	0歳から18歳未満の子ども			数	107,325人(平成26年4月1日現在)			
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える				
	基本事務事業	11204	名称	民間の子育て支援事業への支援				
	後期実施計画	No	名称					
事務事業の目的	一時的に養育に困難をきたしている子どもを施設において保育をすることで、子どもとその家庭の福祉の向上を図るため							
事務事業の概要	ショートステイは平成10年度から、トワイライトステイは平成13年度から実施。保護者が出産、入院などで自ら子どもの養育ができない場合に、0歳から17歳の子どもを施設で短期間一時保育する。(ショートステイ6泊まで、トワイライト17時～22時)							
事務事業の目標(目指す状態)	利用申請者が、必要な時に利用できる状態。							
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 子どもショートステイ事業(短期入所) ・限度 6泊まで ・運営 社会福祉法人に委託 平成25年度実績 利用児童実人数 287人(294人) 延べ利用日数 1,297日(1,350日)							
	2 子どもトワイライトステイ事業(夜間一時保育) ・利用時間 午後5時から10時までの間 ・運営 社会福祉法人等に委託 平成25年度実績 利用児童実人数 467人(516人) 延べ利用日数 1,496日(2,349日)							
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
トワイライトステイ延べ利用日数	目標	日	2,000	2,350	2,350	2,500	2,500	
	実績	日	2,304	1,914	2,349	1,496		
	達成率	%	115.1	81.4	100	59.8		
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	79,339	85,263	78,218	56,794		
	当初予算額	千円	79,270	86,862	85,216	65,456	65,373	
従事職員数		人	0.40	0.40	0.73	0.72	0.72	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	3,200	3,200	5,840	5,688	5,688	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	82,539	88,463	84,058	62,482	71,061	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	14,916	17,448	12,127	6,853	6,398
	国・都支出金		千円	11,139	13,518	7,372	4,221	4,216
	利用者負担金		千円	3,116	2,679	3,994	1,779	1,422
	その他の収入		千円	661	1,251	761	853	760
差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	67,623	71,015	71,931	55,629	64,663	
25年度経費の主な対前年度増減理由			トワイライトステイの日曜日と祝日の利用について、拠点化を図ったための減。					
コスト指標 (投入経費/対象数)		円	1,277	830	783	582		

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		実績は下がったが、援助を必要としている子育て家庭の支援策の一つとして概ね良好に進んでいる。	
評価の視点	成果		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	負担の大きい乳児の子育てをしている家庭のために実施しており、リピーターの利用も多く一定の成果があった。	
	効率性		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	一時的に養育に困難をきたしている子どもを施設において保育をすることで、子どもとその家庭の福祉の向上を図り、その成果は高い。	
区が実施(委託を含む)する必要性			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		ショートステイ、トワイライトステイともに、子育てをしている家庭の負担解消のため、必要性が高い。	
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
子育て家庭の負担解消のため、ショートステイ、トワイライトステイなどのサービスを充実してほしい。		効率的な実施について検討していく。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
必要としている区民の方に利用していただくよう、周知していく。			
環境配慮の取組			
日常的に節水・節電を励行する。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	トワイライト事業について、利用率が低い日曜・祝日の実施は拠点化するなど工夫をして実施する。		
取組結果	トワイライト事業について、平成25年度から日曜・祝日の実施は拠点化した。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
ショートステイ、トワイライトステイ事業についてはすべて委託で実施している。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名		No.10		短期特例保育事務				
担当部署		教育委員会事務局 こども家庭部			保育課		保育事業者係	
予算科目	項	こども家庭費	目	保育委託費	大事業名	短期特例保育経費		
					中事業名			
実施体制		A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理		
対象		保護者の疾病、出産等により一時的に保育に欠ける児童			数	1,413人(平成25年度延利用人数)		
長期計画との関連	上位施策	No.112	名称	就学前の子どもの成長を支える				
	基本事務事業	11204	名称	民間の子育て支援事業への支援				
	後期実施計画	No	名称					
事務事業の目的		保護者の疾病、出産等により一時的に家庭で保育することができなくなった児童に対して適切な保護を行うため						
事務事業の概要		保護者の出産、入院等により、一時的に保育に欠ける児童の保育を、区が認定した短期特例保育員等に委託し、経費の補助を行う。昭和52年度より事業開始。						
事務事業の目標(目指す状態)		対象者が希望したとき、希望した場所で全員が利用できる状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績		1 実施場所 区が認定した短期特例保育員、保育室、私立保育所、認証保育所、区立保育所等						
		2 受入施設等 短期特例保育員7名、区立保育所60園、私立保育所21園、保育室4室、 認証保育所24所 保育所等は欠員の範囲内						
		3 利用実績 相談件数 124件(106件) 利用実人数 83人(75人) 延利用人数 1,413人(1,162人)						
		4 こどもほっとステーション(練馬駅北口ココネビル4階)に短期特例保育専用室を設けた認証保育所を誘致 (平成26年8月開設予定)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受入率 利用実人数 / 相談件数		目標	%	90	90	90	90	90
		実績	%	75	64	71	67	
		達成率	%	82.9	71.6	78.7	74.4	
経費および特定財源			単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額		千円	9,848	9,169	9,616	11,591	
	当初予算額		千円	10,499	11,713	11,716	11,621	10,960
従事職員数			人	0.40	0.40	0.31	0.30	0.55
人件費 24年度から算出方法を変更			千円	3,200	3,200	2,480	2,370	4,345
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)			千円	13,048	12,369	12,096	13,961	15,305
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	4,475	3,186	3,181	3,782	3,623
	国・都支出金		千円	4,475	3,186	3,081	3,679	3,573
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	100	103	50
	差引額(投入経費 - 特定財源)			千円	8,573	9,183	8,915	10,179
25年度経費の主な対前年度増減理由			実施施設数および延利用人数の増					
コスト指標 (投入経費/対象数)		児童1人あたりの日額経費 (投入経費 / 利用延人数)	千円	12	12	10	8	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価	AA 極めて良好に進んでいる	在宅で子育てを行っている保護者への緊急時等における保育の受け皿として機能している。				
	A 良好に進んでいる					
	B 概ね良好に進んでいる					
	C あまり良好に進んでいない					
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果	他の預かり先が見つかった等相談後のキャンセルが多かったため、達成率は目標に達していないが、利用人数は増加している。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性	保育は区が認定した短期特例保育員と既存保育施設に委託して実施するため効率性は高い。					
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性	提携施設への助成事業であるため、委託化は困難。					
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
区立園をもっと利用できるようにしてほしい。		定員の空きがないため難しい。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
提携施設への助成事業であるため、協働は困難。						
環境配慮の取組						
印刷用紙については、原則、両面印刷として使用量を抑制する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	私立保育所および認証保育所の新設時には短期特例保育事業を実施するよう要請していく。					
取組結果	新設園7園で新規に短期特例保育事業を開始した。 こどもほっとステーション(練馬駅北口ココネリビル4階)に短期特例保育専用室を設けた認証保育所を誘致した。 (平成26年8月開設予定)					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
引き続き、私立保育所および認証保育所の新設時には短期特例保育事業を実施するよう要請していく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	放課後子どもプラン運営推進事務				
担当部署	教育委員会事務局 子ども家庭部		子育て支援課		学校応援団・開放係	
予算科目	項	子ども家庭費	目	子ども家庭総務費	大事業名	16放課後子どもプラン運営推進経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	ひろば事業と学童クラブ事業の連携実施校数				数	64校(平成26年2月現在)
長期計画との関連	上位施策	No.113	名称	学齢期の子どもの成長を支える		
	基本事務事業	11303	名称	放課後子どもプランの推進		
	後期実施計画	No 5	名称	放課後子どもプランの推進		

事務事業の目的	学童クラブ事業と児童放課後等居場所づくり(ひろば)事業が、居場所や遊びを共有し、連携する中で、放課後等の子供たちの生活を豊かにするため
事務事業の概要	練馬区放課後子どもプランの策定に係る運営委員会および検討委員会ならびに作業部会の運営
事務事業の目標 (目指す状態)	学校応援団・開放等事業小学校の児童および地域のために、地域等の人材活用および学校設備の地域活用を図ることにより、地域の核として開かれた小学校づくりが進んでいる状態
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 学童クラブ事業および学校応援団の児童放課後等居場所づくり事業の長所を活かし、さらに放課後等における子供の安全で安心な居場所づくりを進める「練馬区における『放課後子どもプラン』」の策定や事業運営の推進のため、下記の組織を設置し、運営事務を執行行う。</p> <p>(1) 練馬区における「放課後子どもプラン」検討委員会 両事業に係る庁内組織職員で構成。</p> <p>(2) 練馬区における「放課後子どもプラン」運営委員会 学校関係者、学童クラブ関係者、学校応援団関係者、PTA代表、青少年育成地区委員会代表者、行政関係者で構成。</p> <p>2 庁内検討委員会、運営委員会の開催 庁内検討委員会 1回実施(2回) 運営委員会 3回実施(3回)</p> <p>3 取組 (1) 事業連携方策の検討、事業の検証・評価 (2) 夏休み居場所づくり事業の実施・検証・評価</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ひろば事業と学童クラブ事業の連携実施校数(累計)	目標	件数	48	61	65	65
	実績	件数	50	58	64	64
	達成率	%	104.17	95.08	98.5	98.5

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	37	19	127	114	
	当初予算額	千円	50	45	40	165	165
従事職員数		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	800	800	800	790	790
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	837	819	927	904	955
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	837	819	927	904

25年度経費の主な対前年度増減理由	会議用消耗品費の減					
コスト指標 (投入経費/対象数)	1校当たりの経費	円	13,078	12,797	14,484	14,125

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価			児童放課後等居場所づくり事業と学童クラブ事業との連携により、放課後等における子供の安全で安心な居場所づくりを進めることができ、放課後の生活が豊かなものになった。また、各々の事業に従事するスタッフの連携が緊密なものとなり、相互の理解が深まった。さらに、地域の特性を活かした事業が実施されることとなり、連携に対する関係者の理解も深まった。			
AA 極めて良好に進んでいる						
A 良好に進んでいる						
B 概ね良好に進んでいる						
C あまり良好に進んでいない						
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果		ひろば事業と学童クラブ事業の連携については目標は達成していないが、校内に学童クラブがある小学校44校については全ての学校で連携が実施できている。連携が実施できている学校では、情報の共有化が図られており、独自性ある取組が展開されているので、一定の成果があったと評価できる。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性		運営委員会の開催に関しては委員謝礼、会議に必要な消耗品費、議事録作成委託料以外に特別な予算措置も無い。3回開催された運営委員会において学童クラブ事業と児童放課後等居場所づくり事業の連携についての報告と検証が行われており、効率性が高いと評価できる。				
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性		国の総合的な児童放課後対策として実施しており、これを踏まえ区でも学童クラブ事業と児童放課後等居場所づくり事業の連携を進め、放課後等の子どもの安全で安心な居場所づくりを推進してきた。また、東京都放課後子供教室推進事業実施要綱により、区市町村は、域内の放課後対策事業の運営方法等を検討する運営委員会を設置すると規定されている。このため、今後も区が実施する必要性が高い。				
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
1 小学校全体で学校応援団が設立したということは、とても大きな意味のあることだと思ふ。連携を戻すばかりでなく、継続していくことがポイントである。 2 連携実施アンケート調査で、学童クラブと応援団のひろば事業の連携を含め実感が分かった。			今後とも両事業の連携の推進を図る。また、学校応援団に対して、連携を進めていく上で必要な助言、情報提供を行い、的確で丁寧な対応を心がける。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
放課後子どもプラン運営委員会に区民も委員として参加し、事業計画の検討や事業実施後の検証、評価を行った。						
環境配慮の取組						
配布する資料は両面印刷とした。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	両事業の連携のさらなる充実のため、ひろば事業実施日数拡大に向けた支援や、学校施設開放事業の充実を推進する。学童クラブ事業とひろば事業の連携の検証を踏まえて、両事業のあり方や新たな放課後等の居場所づくりについて検討する。					
	取組結果	週3回以上のひろば事業実施校が、平成24年度の60校から、平成25年度は61校に増加した。夏休み居場所づくり事業を高松小学校、石神井台小学校、大泉北小学校の3校で実施した。				
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
ひろば事業実施日数拡大に向けた支援を引き続き行うとともに、実施日数拡大に向けて学校、学校応援団に理解と協力を求める。 夏休み居場所づくり事業について検証するほか、国から示された総合計画に基づいて新たな放課後事業等の検討を行う。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	児童虐待防止対策事業(要保護児童対策地域協議会)				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		練馬子ども家庭支援センター		児童福祉担当係(練馬)	
予算科目	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費	大事業名	子ども家庭支援センター維持運営費
					中事業名	要保護児童対策地域協議会経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	0～18歳未満の子ども				数	107,325人(平成26年4月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.114	名称	支援が必要な子どもと子育て家庭を応援する		
	基本事務事業	11401	名称	児童虐待防止対策の充実		
	後期実施計画	No	名称			

事務事業の目的	虐待などにより保護を要する児童(要保護児童)の適切な保護や、支援を要する児童(要支援児童)およびその保護者または出産前から特に支援を要する妊婦(特定妊婦)への適切な支援を図るため
事務事業の概要	要保護児童等の適切な保護と支援を図る。
事務事業の目標(目指す状態)	要保護児童等に関する支援や児童虐待の防止と早期発見、問題解決のための援助に取り組んでいる状態。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>要保護児童等の適切な保護と支援を図るために必要な情報の交換を行い、支援の内容に関し協議する。</p> <p>(1)要保護児童対策地域協議会各会議の開催回数 代表者会議 2回 (2回) 実務者会議 2回 (2回) 地域子ども家庭支援ネットワーク会議 24回 (24回)</p> <p>(2)個別ネットワーク会議実施数 135回(159回)</p> <p>(3)虐待通報受理件数 616件(610件)</p> <p>(4)要保護児童として受理している児童のうち、支援により状況が改善した割合 練馬 全体862件 改善620件 割合71.92% 石神井 全体785件 改善601件 割合76.56%</p> <p>2係合計 全体1647件 改善1221件 割合74.13%</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
虐待通報受理件数に対する要保護児童対策地域協議会での支援件数の割合 (23年度以降の成果指標:要保護児童として受理している児童のうち支援により状況が改善した割合 単位は%)	目標	件数	586件	70%	75%	75%
	実績	件数	586件	71%	71%	74%
	達成率	%	100	101.4	94.7	101.3

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	1,767	1,299	1,468	1,517		
	当初予算額	千円	2,103	2,025	1,961	1,961	2,126	
従事職員数		人	3.00	3.00	10.70	12.52	13.53	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	24,000	24,000	85,600	98,908	106,887	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	25,767	25,299	87,068	100,425	109,013	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	1,748	1,517	1,966	1,096	1,478
	国・都支出金		千円	1,748	1,517	1,466	596	978
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	500	500	500
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	24,019	23,782	85,102	99,329	107,535

25年度経費の主な対前年度増減理由		処遇検討会議の増に伴う講師謝礼の増による。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	円	241	237	811	936		

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		組織体制が強化されたことと、事例対応の積み重ねによる職員対応能力の向上により、関係機関から信頼を得られる活動が可能となり、行政内部での組織的な支援を図ることで、支援内容を深めることができています。				
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる				
	効率的性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い				
	区が実施(委託を含む)する必要性	子ども家庭支援センターの役割は、子どもと家庭に関する総合相談と地域での虐待対応を一義的に担っており、より重要性を増している。要保護児童だけでなく要支援家庭や特定妊婦を含めて支援を図ることにより、児童虐待の早期発見と防止、支援のために必要性は高い。				
	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い					
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
児童虐待が深刻化する中、より専門性の高い職員を配置し、虐待で苦しむ子どもたちを助けてほしい。		専門職の配置をはじめ、子ども家庭支援センターの体制強化に努めていく。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
要保護児童への個別支援については、協働事業にはなじまないため、現状維持が妥当である。						
環境配慮の取組						
効率的に情報の共有化を図り、用紙の使用量を抑えた。また、支障のない範囲での照明節電に努めた。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	情報共有のシステム構築のため、要保護児童対策協議会の中に分野別の部会を設置し、より具体的な方針の検討をする。 行政内部も含め職員研修を実施し、職員のスキルアップ、レベルアップを図る。					
取組結果	要保護児童対策協議会の中に分野別の部会を設置したことで、母子保健においては健診未受者、予防接種未接種者の連絡票をつくり、情報共有し、適切な連携を図ることで、子どもの状況把握、安全確認等することができた。 職員の専門能力向上のために職員研修を実施スキルアップすることができた。今後も引き続き継続して実施する必要がある。					
改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)						
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率的性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
関係機関との連携については、少しずつ強化されてきているところではあるが、今後もスムーズかつ漏れのない情報共有を行い、さらに緊密な連携が図れるよう、より具体的な取り組みを検討する。 職員の専門能力向上のために職員研修を実施すると共に、都の派遣研修(児童相談所)を活用しさらなるスキルアップ、レベルアップを図る。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率的性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	育児支援家庭訪問事務				
担当部署	教育委員会事務局 こども家庭部		練馬区子ども家庭支援センター		管理係	
予算科目	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費	大事業名	子ども家庭支援センター維持運営費
					中事業名	育児支援家庭訪問経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	出生および転入により区内に住民登録または外国人登録をした、乳児(1歳未満)の保護者				数	区内世帯
長期計画との関連	上位施策	No.114	名称	支援が必要な子どもと子育て家庭を応援する		
	基本事務事業	11401	名称	児童虐待防止対策の充実		
	後期実施計画	No	名称			

事務事業の目的	産前産後の体調不良などで家事援助を必要としている方を支援する。					
事務事業の概要	平成19年度から実施。(要支援家庭は平成22年度から実施) 産前産後の体調不良などで家事援助を必要としている方に、ホームヘルパーを派遣し保護者の負担軽減を図る。 練馬区要保護児童対策協議会において支援が必要と判断された家庭に対し、ホームヘルパーを派遣することにより養育状況の改善を図る。					
事務事業の目標 (目指す状態)	支援を必要とする方の家事や育児の負担感や孤立感が解消でき、安定した子どもの養育ができる状態を目指す。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 育児支援ヘルパー支援事業 妊娠前から産後6か月以内の方が体調不良などで家事援助を必要とした時に、36時間以内で1時間単位でホームヘルパーを派遣する。 1時間 1,000円 ただし、子どもが多胎児、低体重、また10代で出産した場合は1年以内、104時間以内。 1時間 500円 (平成25年度実績)()は前年 利用延時間:2,588件(2,324件)</p> <p>2 要支援家庭の育児支援ヘルパー支援事業 3か月を経過する日までの期間内で、利用時間の限度は96時間 (平成25年度実績)()は前年 利用延時間:393時間(535時間)</p>					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用延時間	目標	件			3,703	3,703	3,703
	実績	件			2,859	2,981	
	達成率	%			77.2	80.5	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円			7,221	4,199		
	当初予算額	千円			8,545	7,534	5,121	
従事職員数		人			1.23	1.44	1.43	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円			9,840	11,376	11,297	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円			17,061	15,575	16,418	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円			3,400	4,199	2,985
	国・都支出金		千円			3,400	4,199	2,985
	利用者負担金		千円			0	0	0
	その他の収入		千円			0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円			13,661	11,376	13,433

25年度経費の主な対前年度増減理由	要支援家庭の育児支援ヘルパー支援事業の利用延時間が減になったため					
コスト指標 (投入経費/対象数)	円				49	45

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価	AA 極めて良好に進んでいる	支援を求めている家庭にヘルパーを派遣することで子どもの健全な育成および虐待防止となっている。				
	A 良好に進んでいる					
	B 概ね良好に進んでいる					
	C あまり良好に進んでいない					
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果	産前産後の体調不良時に支援を求め、その後再度利用する方もいるので、一定の成果があった。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性	家事支援に対して、関係機関との調整、連携を図っており、効率的な運営を行っている。					
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性	支援できる内容が多岐にわたり、事前のコーディネートをきちんとする必要がある。					
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
産前産後の体調不良などで家事が困難な時に支援してほしい。		出産した時の状況によっては、派遣時間数を増やして支援する。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
ヘルパーの利用登録団体と連携を図っていく。						
環境配慮の取組						
周知用印刷物については、内容を精査し両面印刷にするなど、印刷枚数を最小限に抑える。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	支援を必要としている方が利用できるよう、周知方法や内容について検討する。					
	平成25年度に構築した子育て支援サイトで周知した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
要支援家庭を含め支援を要する家庭に迅速に対応できるよう育児支援ヘルパー事業の周知を図っていく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	小中一貫教育推進事務				
担当部署	教育振興部		教育企画課		新しい学校づくり担当係	
予算科目	項	教育総務費	目	学校教育総務費	大事業名	
					13 小中一貫教育推進経費	
					中事業名	
					-	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	全区立小中学校・小中一貫教育校			数	98校	
長期計画との関連	上位施策	No.123	名称	小中学校の教育内容を充実する		
	基本事務事業	No.12305	名称	小中一貫・連携教育の推進		
	後期実施計画	No	7	名称	小中一貫教育の推進	

事務事業の目的	小中一貫教育の取組により授業改善や連携指導を進め、教育内容の向上につなげるため					
事務事業の概要	小中一貫教育校大泉桜学園をはじめとする全区立小中学校において、小学校と中学校が学習指導や生活指導における連携を図り、9年間を見通した指導方針のもとで子供たちを育てる小中一貫教育を推進する。					
事務事業の目標 (目指す状態)	小学校と中学校が連携・協力することにより、区立学校に通う児童生徒の「学力・体力の向上」「豊かな人間性・社会性の育成」「安定した学校生活」を図るため					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>[平成25年度]</p> <ol style="list-style-type: none"> 3組の小中一貫・連携教育研究グループによる乗り入れ授業(試行)2年目 新たに6組16校を小中一貫教育研究グループに指定 文部科学省調査研究授業の受託開始 <ul style="list-style-type: none"> 練馬区小中一貫教育推進会議を設置 小中連携推進教員育成研修部会を設置 小中一貫教育校検証部会を設置 知的障害学級における小中一貫教育推進方策を策定 <p>[平成24年度]</p> <ol style="list-style-type: none"> 3組の小中一貫・連携教育研究グループによる乗り入れ授業(試行)を開始 ねりま小中一貫教育フォーラムの開催(24年11月) 参加者 1,186人 <ul style="list-style-type: none"> 小中一貫教育校大泉桜学園および小中一貫・連携教育研究グループの発表 学識経験者・研究グループ教員・保護者によるシンポジウム 啓発リーフレットの作成(24年11月) <ul style="list-style-type: none"> 59,000部 小中一貫教育校大泉桜学園の研究発表会(25年2月) 参加者 432人 					
	成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
区内34中学校区中、小中一貫教育の研究・実践に取り組む中学校区数(小中一貫教育校大泉桜学園を含む)	目標	中学校区 一貫教育校開校準備	開校 11	12	18	25
	実績	中学校区 一貫教育校開校準備	開校 11	12	18	
	達成率	%	100.0	100.0	100%	100%

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	16,107	3,257	4,670	6,419		
	当初予算額	千円	16,981	4,608	5,744	3,766	9,050	
従事職員数		人	1.00	1.80	1.39	1.45	1.40	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	14,400	11,120	11,455	11,060	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	24,107	17,657	15,790	17,874	20,110	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	3,395	4,302
	国・都支出金		千円	0	0	0	3,377	4,287
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	18	15
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	24,107	17,657	15,790	14,479	15,808
25年度経費の主な対前年度増減理由			・文部科学省調査研究受託による調査研究費・国庫委託金の増 ・小中一貫教育フォーラム開催経費およびリーフレット印刷経費の減					
コスト指標 (投入経費/対象数)		区立小中学校1校当たりの経費	円	246	180	161	182	

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる		小・中学校の通学区域、学校間の距離、学校規模などによって取組の状況に違いはあるものの、小中一貫教育の取組は確実に広がっており、小中学校教員の相互理解が進むとともに、不登校の減少に結び付けた学校もでてきている。平成29年度の区内全域実施に向けて、小中一貫教育研究グループ・実践校の指定は順調に拡大しており、25年度末には半数以上の中学校区で小中一貫教育が研究や実践されるようになった。	
A 良好に進んでいる			
B 概ね良好に進んでいる			
C あまり良好に進んでいない			
D 良好に進んでいない			
評価の視点	成果	小中一貫教育の取組を通じて、子供たちが抱える課題に対する理解や小中学校教員間の児童生徒観、教育内容や手法などに関する相互理解が進み、教員の指導力向上や児童生徒の問題行動への早期対応につながり始めている。研究指定校も順調に拡大しており、平成29年度の区内全域への拡大にめどが ついてきた。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった		
	A 目標を達成し十分な成果があった		
	B 目標を達成していないが一定の成果があった		
	C 目標を達成できず成果があまりなかった		
	D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
効率性	小中一貫教育の推進に直接結びつくよう重点的に経費を投入しているほか、子供たちが抱える課題に対する理解や小中学校教員間の児童生徒観、教育内容や手法などに関する相互理解が進み、教員の指導力向上や児童生徒の問題行動への早期対応につながり始めており、間接的に経費の増加抑制が図られている。		
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い			
A 成果が高くコストが低い			
B1 成果・コストともに高い			
B2 成果・コストともに低い			
C 成果が低くコストが高い			
区が実施(委託を含む)する必要性		市町村は学校教育法の規定により小・中学校を設置しなければならないとされている。小中一貫教育は小・中学校間の教育環境の変化に伴う課題の解決策を目指すものであり、公立校設置者として小中一貫教育を推進する必要性は非常に高い。	
A 区が実施する必要性が高い			
B 区が実施する必要性が低い			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
・特別支援学級に通う子供たちについても小中一貫教育に取り組んでもらいたい。		・平成26年2月に定めた「知的障害学級における小中一貫教育推進方策」に基づいて、知的障害学級の小中連携や教科指導のつながりを進めていく。	
協働の視点に基づいた25年度の実施・考え方			
小中一貫教育の推進は、小中学校の設置者として教育委員会の責任において取り組むべきことであるが、保護者・地域に意義や成果を伝えながら、どのように協力していただくか課題になっている。			
環境配慮の取組			
前年度の改革・改善案			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育研究グループや小中一貫教育実践校・連携校を拡大する。 ・小中一貫教育の評価・検証の仕組みづくりを行う。 ・保護者や地域に対して、小中一貫教育に関する情報発信を強化する。 ・2校目の施設一体型小中一貫教育校について検討する。 ・特別支援教育における小中一貫教育について検討する。 		
取組結果	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに6組16校を小中一貫教育研究グループに指定し、小中一貫教育に取り組む学校は、小中一貫教育校1校、中学校17校、小学校24校になった。 ・文部科学省の調査研究委託を受けて、小中一貫教育校検証部会を設置し、小中一貫教育の評価・検証の仕組みづくりに着手した。 ・小中一貫教育研究グループや実践校において、学校だよりやリーフレット発行によって、小中一貫教育に関する保護者や地域への情報発信を強化した。 ・知的障害学級における小中一貫教育推進方策を定めた。 		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果
			効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に区内全域で小中一貫教育が実践されるよう、順次小中一貫教育研究グループや小中一貫教育実践校・連携校を拡大する。 ・通学区域・学校間の距離、学校規模などさまざまな状況に応じた小中一貫教育の進め方を検討する。 ・小中連携推進教員の育成研修方法を検討する。 ・小中一貫教育の評価・検証の仕組みづくりを行う。 ・2校目の小中一貫教育校について検討する。 			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	特別支援学級の運営				
担当部署	教育振興部		学務課就学相談係		学校教育支援センター学校支援係	
予算科目	項	教育総務費 小中学校費	目	教育指導費 学校管理費 学校保健費	大事業名	特別支援教育推進経費、学校管理運営費、校外授業経費、保健管理費、児童健康診断費
					中事業名	特別支援学級経費、特別支援学級児童検査費、学校行事費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	小中学校特別支援学級の在籍者				数	1,043人(平成25年5月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.123	名称	小中学校の教育内容を充実する		
	基本事務事業	12306	名称	特別支援教育の充実		
	後期実施計画	No	8	名称	特別支援学級の設置	

事務事業の目的	区立小中学校に設置した特別支援学級の運営条件を整備し、心身に障害がある児童生徒に教育の場を保障する。					
事務事業の概要	児童生徒一人ひとりの障害の状態や特性などに応じた教育を行う。					
事務事業の目標 (目指す状態)	配慮を要する児童生徒がよりよい環境で教育を受けることができる。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 特別支援学級 [種別] ・固定学級(知的障害) ・通級学級(情緒、難聴、弱視、言語) [在籍児童生徒数] ・小学校24校(24校)743人(736人) 84学級(86学級) ・中学校14校(13校)300人(269人) 41学級(37学級)</p> <p>2 学校巡回相談事業の実施、調整 ・学校巡回相談員(非常勤職員)11名 ・巡回相談依頼件数 幼稚園 23人(26人)、小学校 289人(393人)、中学校 110人(70人)</p> <p>3 学校巡回相談専門家チーム事業 ・医師、学識経験者、各種相談員、区職員10名 ・検査実施件数 21件(35件) 個別検討件数 4件(5件)</p> <p>4 移動等介助員の実施(難聴児童生徒の情報保障) ・配置承認人数 小学校 13人(9人)、中学校 9人(4人) ・介助員配置人数 小学校 人(26人)、中学校 人(147人)</p> <p>5 特別支援学級の設置 ・知的障害学級 小学校15校(15校)、中学校8校(8校) ・情緒障害学級 小学校8校(8校)、中学校4校(3校)</p>					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
長期計画に基づく特別支援学級の設置校数	目標	校	30	32	34	35
	実績	校	30	32	34	35
	達成率	%	100	100	100	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	158,186	219,543	166,574	93,499		
	当初予算額	千円	196,969	298,876	189,034	107,702	442,263	
従事職員数		人	2.80	2.80	2.79	2.79	2.79	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	22,400	22,400	22,320	22,041	22,041	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	180,586	241,943	188,894	115,540	464,304	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0	346,000
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	346,000
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	180,586	241,943	188,894	115,540	118,304

25年度経費の主な対前年度増減理由		25年度は特別支援学級の設置工事がなかったため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	学校1校当たりにかかる経費	千円	1,824	2,443	1,908	1,167	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		区内を8ブロックに分割し、地域バランスに配慮して特別支援教室の設置を長期計画に位置付けた。25年度の開設により計画目標は達成したが、多様な障害、重複の児童生徒が増加しており、地域で学校教育を受けられる環境を整えるためにも、特別支援学級の増設が必要である。				
評価の視点	成果	地域バランスを考慮し特別支援学級を計画的に増設してきたことにより、通学する児童生徒の負担が軽減された。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	学級設置に伴う改修費等を除いた経費の経費を一定にすると共に、新たに教材教具を必要に応じて紹介、提供することができた。また区内を8ブロックに分割し、それぞれの地域で一人一人にあった専門的な教育を提供できる効果は高い。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		特別支援教育を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、学齢児童生徒を就学させるために特別支援学級を増設していくことは区の責務である。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
・障害の多様化を踏まえ、さまざまな教育的ニーズに対応してほしい。 ・一人一人に配慮が届くよう、学校ごとの学級数を考慮してほしい。			地域バランスを考慮して特別支援学級の設置を進める事で、適切な教育環境を整えていく。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
本事業は協働事業に該当しない。						
環境配慮の取組						
特別支援教室設置については、障害のある児童生徒が利用する視点と教員等が支援や見守りしやすい設計にするとともに、工事においては、環境に配慮した資機材を利用した産業廃棄物等の処理を適切に行うよう、事業者に義務付けている。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	地域バランスを考慮して特別支援教室を増設していく事とし、引き続き学校や関係課と協議、検討を進める。					
取組結果	平成25年4月に光が丘第四中学校に区内4校目となる情緒等通級指導学級を開設した。27年4月には谷原小学校に区内16校目となる知的障害学級を設置する予定である。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
特別支援教室設置の区民ニーズは高く、障害の多様化に対応した教育が求められている。各学校とも施設状況をもとに設置の協議を行うとともに、学校の改築等の機を捉えて設置を進めていく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	(仮称)学校教育支援センター整備事務				
担当部署	教育委員会事務局 教育振興部		学校教育支援センター		管理係	
予算科目	項	教育総務費	目	総合教育センター費		
				大事業名	仮称学校教育支援センター整備等経費	
				中事業名		
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	区民			数	約71万人	
長期計画との関連	上位施策	No.123	名称	小中学校の教育内容を充実する		
	基本事務事業	12307	名称	学校教育への支援の充実		
	後期実施計画	No	9	名称	(仮称)学校教育支援センター整備事務	

事務事業の目的	総合教育センターを発展的に改組し、教職員の研究・研修事業および教育相談事業を拡充するため					
事務事業の概要	光が丘第二小学校跡施設を活用して、(仮称)学校教育支援センターを整備する。					
事務事業の目標 (目指す状態)	計画どおりに、学校教育支援センターが開設された状態					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	(仮称)学校教育支援センターの整備(光が丘第二小学校跡施設を活用) 平成21年度 整備方針の策定 平成22・23年度 基本設計・実施設計 平成24年度 整備準備 平成25年度 改修工事 平成26年4月1日 開設					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(仮称)学校教育支援センターの整備	目標		設計	設計	整備準備	整備
	実績		設計	設計	整備準備	整備
	達成率		100	100	100	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	13,063	32,146	11,580	632,133		
	当初予算額	千円	46,112	41,417	12,057	689,786	0	
従事職員数		人	0.60	0.60	0.79	2.19	0.00	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,800	4,800	6,320	17,301	0	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	17,863	36,946	17,900	649,434	0	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	50	314,650	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	156,600	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	50	158,050	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	17,863	36,946	17,850	334,784	0

25年度経費の主な対前年度増減理由						
コスト指標 (投入経費/対象数)		円				

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価	AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない	計画どおりに開設したことからA評価とする。				
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	改修工事が終了し、計画どおりに平成26年4月1日に開設したことからA評価とした。			
	効率性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	施設整備費は旧光が丘第二小学校跡施設を改修・再利用することにより経費の低減に努めた。計画どおりに開設したことからA評価した。			
	区が実施(委託を含む)する必要性	様々な教育課題が山積する中、練馬区に最も適した学校教育活動を実現し、子どもの豊かな心をはぐくみ、確かな学力の向上を図るためには、これまで以上に教職員・子ども・保護者への支援を組織的、一体的に行うことが不可欠であり、(1)教育研究・研修の拠点(2)教育相談の拠点(3)教育情報発信の拠点としての役割を担う学校教育支援センターの必要性は高く、この役割は民間では代替できない。				
	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い					
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
学校教育支援センターが光が丘地域に設置されたため、アクセスしづらくなった。		学校教育支援センターの分室(練馬、関、大泉(28年開設予定))においても、学習支援などニーズに応じた事業を実施し、区内全域での利便性を高めていく。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
教育相談、適応指導教室など個人情報に関する事業が中心となるため、協働については非該当とする。						
環境配慮の取組						
区の環境方針に基づき、屋上緑化、体育館照明のLED化、廊下の照明を人感センサーによる節電方式にするなどの環境配慮をおこなった。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	改修工事を行い、26年4月に(仮称)学校教育支援センターを開設する。					
取組結果	改修工事を行い、26年4月1日に学校教育支援センターを開設した。					
				改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)		
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
今後、一般教育相談員等の配置が困難となることが予想されるため、教育相談事業等について一部委託を検討していく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(26年3月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名		No.1		小・中学校校舎建設事務						
担当部署		教育委員会事務局 教育振興部		施設給食課		施設整備担当係				
予算科目	項	小・中学校費	目	学校施設整備費	大事業名		校舎建設費			
					中事業名		校舎等整備費			
実施体制		A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託				
対象		区立小・中学校				数	99校			
長期計画との関連	上位施策	No.124	名称	教育環境を充実する						
	基本事務事業	12401	名称	学校施設の整備推進						
	後期実施計画	No 10 11	名称	小中学校校舎等の改築の推進 みどりと環境の学校づくりの推進						
事務事業の目的		児童・生徒の安全性が確保され、より良い環境のもとでの学校生活を実現させるため。								
事務事業の概要		区立施設の改修改築計画に基づく学校施設の改築を実施する。								
事務事業の目標 (目指す状態)		校舎改築を着実に実施することにより、児童・生徒にとって安全で快適な教育環境の確保を目指す。								
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績		1 校舎等整備 校舎等改築準備 2校(2校)【下石神井小学校・大泉東小学校】 校舎改築 3校(1校)【谷原小学校・豊玉第二中学校・開進第四中学校】								
		[24年度] 谷原小(校舎工事) 0.75 豊二中(実施設計) 0.50 開四中(基本設計) 0.25 [25年度] 谷原小(屋体竣工) 1.00 谷原小(プール竣工) 1.00 豊二中(校舎工事) 0.75 開四中(実施設計) 0.50 下石小(基本設計) 0.25 [26年度] 谷原小(校舎工事) 1.00 豊二中(校舎竣工) 1.00 豊二中(武道場竣工) 1.00 豊二中(校庭整備着手)0.75 開四中(校舎工事着手)0.75 下石小(基本設計) 0.25 大東小(基本設計) 0.25								
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
				目標	指数	3.50	1.00	1.50	3.50	5.00
				実績	指数	3.50	1.00	1.50	3.50	
			達成率	%	100	100	100	100		
経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)			
事業費	決算額		千円	2,122,360	772,975	1,328,520	2,066,029			
	当初予算額		千円	2,173,292	1,465,976	1,437,823	2,868,476			
従事職員数			人	6.80	5.00	5.02	5.86			
人件費 24年度から算出方法を変更			千円	54,400	40,000	40,160	46,294			
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)			千円	2,176,760	812,975	1,368,680	2,112,323			
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	271,414	90,037	189,176	213,909			
	国・都支出金		千円	271,414	90,037	189,171	213,909			
	利用者負担金		千円	0	0	0	0			
	その他の収入		千円	0	0	5	0			
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	1,905,346	722,938	1,179,504	1,898,414			
25年度経費の主な対前年度増減理由			工事数の増による							
コスト指標 (投入経費/対象数)		校舎等整備・学校緑化整備の対象校(99校)あたりの経費	千円	21,987	8,212	13,825	21,337			

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価			校舎や屋内運動場等の改築工事により、学校施設の耐震化は進んでいる。また、学校施設の緑化を進め、児童・生徒の緑化意識を育み、環境教育の場となるような環境に配慮した学校施設の整備が進んでいる。			
AA 極めて良好に進んでいる						
A 良好に進んでいる						
B 概ね良好に進んでいる						
C あまり良好に進んでいない						
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果		[校舎等整備]・・・小学校1校(谷原小)の屋内運動場とプールが竣工。小学校1校(下石小)は基本設計中。中学校1校(豊二中)は校舎改築工事が進行中。中学校1校(開四中)は実施設計中。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
	D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
効率性		校舎等の整備は、プロポーザル方式による設計委託を行うことで、改築への区の意向等をスムーズに取り込むことができ、効率的な業務遂行に繋がっている。同時に、民間の高い技術力やノウハウを活かすことで費用対効果も高い。				
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い		補強工事では耐震性能が上がらない学習施設については、全面改築または部分改築により耐震化を図る必要がある。				
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
校舎改築による学校施設の耐震化、環境負荷軽減への配慮やバリアフリー化、地域コミュニティの拠点機能の充実など。			耐震性の確保はもちろん、環境に配慮しつつ、福祉のまちづくり推進条例の理念に即した学校づくりを進める。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
環境配慮の取組						
環境に配慮した学校づくりが求められる中、太陽光発電設備、雨水の植栽灌水やトイレ洗浄水利用など、自然エネルギーの活用や省エネルギーの仕組みを校舎等の改築に併せて導入し、国から「環境を考慮した学校施設」としてエコスクールの認定を受けている。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	設計業務についてプロポーザル方式による委託の検証を準備しつつ、今後もプロポーザル方式による委託を進めていく。また、引き続き「みどり30推進計画」に基づく、学校緑化を計画的に進め、地域のみどりの拠点としての役割を果たしていく。					
	取組結果	設計業務について、プロポーザル方式による委託(下石小)を前年度に引き続き実施した。また、学校緑化を推進する中で、校庭芝生化や屋上緑化の維持管理は、段階的に学校主体で行えるよう働きかけてきた。				
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
設計業務についてプロポーザル方式による委託の検証を準備しつつ、今年度もプロポーザル方式による委託を進めていく。また引き続き「みどり30推進計画」に基づく、学校緑化を計画的に進め、地域のみどりの拠点としての役割を果たしていく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	学校等適正配置推進事務				
担当部署	教育委員会 教育振興部		教育企画課		新しい学校づくり担当係	
予算科目	項	教育総務費	目	学校教育総務費	大事業名	学校適正配置推進経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区立小中学校、区立幼稚園の過大・過小校(園)			数	小学校7校(過小6校、過大1校)、 中学校12校(過小11校、過大1校)	
長期計画との関連	上位施策	No.124	名称	教育環境を充実する		
	基本事務事業	No.12404	名称	区立学校・区立幼稚園の適正配置		
	後期実施計画	No	12	名称	区立学校・区立幼稚園の適正配置	

事務事業の目的	小・中学校の適正規模を確保することにより、良好な教育環境のなかで学習活動や学校運営を実施するため
事務事業の概要	児童・生徒・幼児数の動向や校舎の改築時期を踏まえて、区立小・中学校および幼稚園の適正配置について検討する。
事務事業の目標(目指す状態)	適正規模の小・中学校や幼稚園を地域に配置することにより、児童・生徒・幼児に良好な教育環境を提供するため

【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	[平成25年度] 1 区立学校の適正配置の検討し、過小規模状態が継続している小学校のうち、各学年1学級になっている小学校など、2小学校において「小学校の教育環境を考える会準備会」を開催 2 区立幼稚園2園を廃園(25年度末) [平成24年度] 1 区立学校の適正配置の検討
---	--

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置の検討・推進	目標	-	小学校4校 統合 幼稚園適正配置計画策定	学校適正配置検討	協議会運営2校 幼稚園廃園2園	協議会運営2校
	実績	-	小学校4校 統合 幼稚園適正配置計画策定	学校適正配置検討	準備会開催2校 幼稚園廃園2園	
	達成率	%	100.0	100.0	100.0	75.0

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
事業費	決算額	千円	26,542	936	0	0	
	当初予算額	千円	56,451	1,092	0	675	741
従事職員数		人	2.00	0.20	0.30	0.59	0.57
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	16,000	1,600	2,400	4,661	4,503
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	42,542	2,536	2,400	4,661	5,244
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	42,542	2,536	2,400	4,661

25年度経費の主な対前年度増減理由						
コスト指標 (投入経費/対象数)	適正配置対象校1校あたりの経費	円	-	-	126	245

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			幼稚園2園を計画どおり廃園し、跡施設の有効活用が可能になった。区内小中学校の学級規模等を把握し、過小規模状態にある小学校のうち各学年1学級になっている小学校など計2校において、保護者や地域の代表から教育環境の改善に向けた意見を伺うため、教育環境を考える会の準備会を開催した。			
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		幼稚園2園を計画どおり廃園し、跡施設の有効活用が可能となった。過小規模状態にある小学校のうち2校において、保護者や地域の代表から教育環境の改善に向けた意見を伺うため、教育環境を考える会の準備会を開催した。			
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		幼稚園2園を計画どおり廃園し、跡施設の有効活用によって施設整備費の節減が可能になった。過小規模状態にある小学校のうち2校において、教育環境を考える会の準備会を開催し、教育環境の改善に向けて取組を開始した。			
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			区立学校の適正配置は、設置者として区が実施する必要がある。			
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
旭丘小学校は全学年単学級の状態が何年も続いており、子供を進学させたくないとする保護者が増えている。早く統合してほしい。			保護者や地域の考えを聞きながら、適正配置の検討を進める。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
区立学校の適正配置は区が学校運営上の課題や議会・保護者・地域の意見等を総合的に判断し、設置者として主体的に進める必要がある。						
環境配慮の取組						
前年度の改革・改善案						
取組内容	過小規模化が継続すると見込まれる小学校については、必要に応じて地域で協議組織を設け、学校関係者、保護者、地域住民が教育活動や学校運営上の課題を共有し、子供たちのよりよい教育環境にむけて協議を行う。					
取組結果	過小規模状態が継続している小学校のうち2校で、学校関係者、保護者、地域住民から教育環境の改善に向けて意見を伺うため、教育環境を考える会の準備会を開催した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
平成25年度に教育環境を考える会準備会を行った小学校2校において教育環境を考える会を開催し、学校関係者、保護者、地域住民から、教育環境の改善に向けた意見を伺いながら、対応方針の検討を行う。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名		No.1	児童館維持運営事務(中高生の居場所づくり)					
担当部署		教育委員会事務局 こども家庭部		子育て支援課		子ども育成係・運営支援係		
予算科目	項	こども家庭費		目	こども家庭総務費		大事業名	
							児童館維持運営費	
						中事業名	中高生の居場所づくり経費	
実施体制		A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託		
						D 指定管理		
対象		13歳～18歳未満の児童				数	31,071人(平成26年1月1日現在)	
長期計画との関連	上位施策	No.132	名称	家庭・学校・地域で連携して青少年の健全育成を推進する				
	基本事務事業	13204	名称	青少年の居場所づくりの推進				
	後期実施計画	No 13	名称	中高生の居場所づくり				
事務事業の目的		中学生、高校生の居場所および自己実現の場を確保し、もって青少年の健全育成に資することを目的とする。						
事務事業の概要		平成22年度開始。練馬区立児童館で、毎週2回開館時間を延長し、中高生が優先的に利用できる時間帯を設け、自由に過ごしてもらうことで、「居場所の確保」と「自己実現の場」の運営を行う。						
事務事業の目標(目指す状態)		家庭や学校とは違う「第三の場」として、自分らしく過ごせる居場所を提供する。						
【活動指標】平成25年度の主な取組・実績()内は前年度実績		<p>1 事業の内容</p> <p>(1)中高生への居場所の提供</p> <p>(2)中高生への自己実現の場の提供</p> <p>(3)その他中高生への健全育成に関連する区主催事業の実施</p> <p>2 実施児童館</p> <p>(1)区直営児童館</p> <p>区直営事業</p> <p>実施館数 6館(6館) 【26年度目標 直営8館・全10館】</p> <p>来館者数 7,847人(8,633人)</p> <p>春日町・南田中の2施設が、施設改修のため平成26年1月から3月まで事業を実施できなかったため、来館者数が前年度より減少した。</p> <p>閉館時委託事業</p> <p>実施館数 1館(1館)</p> <p>来館者数 2,139人(3,234人)</p> <p>(2)指定管理児童館</p> <p>実施館数 2館</p> <p>来館者数 2,648人</p> <p>指定管理児童館では休日以外毎日実施</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
中高生の居場所づくり事業来館者延べ人数(閉館時委託事業を除く)		目標	人	3,000	6,000	9,000	12,000	15,000
		実績	人	3,666	4,557	8,633	10,495	
		達成率	%	122	75.95	95.92	87.5	
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	6,928	6,071	7,316	10,243		
	当初予算額	千円	7,549	7,474	8,151	11,370	12,330	
従事職員数		人	1.00	2.00	14.54	13.10	14.10	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	16,000	116,320	103,490	111,390	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	14,928	22,071	123,636	113,733	123,720	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	1,323	1,864	0	0	0
	国・都支出金		千円	1,323	1,864	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	13,605	20,207	123,636	113,733	123,720
25年度経費の主な対前年度増減理由		指定管理制度導入により従事職員数(人件費)が減ったことによる経費の減						
コスト指標(投入経費/対象数)		来館者一人当たり経費(投入経費/区直営来館者数)	円	2,222	3,455	14,321	10,837	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		中高生の来館者数が少ない児童館もあるが、地域に居場所が少ない中高生にとって、児童館が、落ち着いて過ごせる場や自己実現の場として利用されており、効果が高い事業となっている。特に、学校の部活動ではできないバンド活動や調理体験などに取り組んだり、職員や中高生の先輩などに悩みなどを相談する姿も見られている。				
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	・指定管理による2館で事業を開始したため、実施施設が8館となり、全体の利用者数は増加している。 ・継続実施館では、広報活動等により来館者が増加した館がある一方、改修工事に伴う休館(2館)により利用者数が減少した館があるため、目標が達成できなかった。			
	効率性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	本事業は中高生主体の事業であり、職員は安全管理や事業補助などの限定的な役割であること、また、時間帯が夕方2時間と限定されているため、主に臨時職員を活用していることから、効率的に事業が進められている。			
	区が実施(委託を含む)する必要性	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い	学校・家庭以外の第三の安心できる居場所として、保護者や地域からの要望が高い。 民間の類似サービスがなく、区が実施主体となる必要性が高い。			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
中高生の健全育成の場として、児童館の活用が求められている。		中高生の意向を取り入れ、自主性を重んじた運営を進めることで、児童館が居場所として定着するよう事業を行っている。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
地域の行事に児童館が参加する際、普段児童館を利用している中高生が児童館のブースを手伝ってくれることで地域の方の目にとまり、地域の方と中高生の接点ができ、その後、地域の行事に中高生が直接協力するというような状況も生まれている。 地域の大人が音楽演奏指導を行う等の支援を受け、クラブ活動等の運営を行う施設もある。						
環境配慮の取組						
事業に影響がない範囲で、照明を落とすなど節電につとめた。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	25年度は、指定管理者制度を導入した2館で週6日実施となり、合計8館での実施となる。定期的に館職員同士の実践交流の機会を持ち、各館での事業の幅を広げるように努める。					
取組結果	年間4回の事業担当者連絡会を実施し、指定管理事業者も含めて情報交換を行った。 これにより、新規実施施設の事業開始にあたって他の施設の事例等を確認することができ、中高生事業特有の課題を共有することができた。また、事業の周知方法等の工夫を共有し、それぞれの施設の状況に応じ取り入れることができた。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
事業担当者連絡会のあり方を整理し、継続的に実施し情報交換・課題の共有を行う。 これまででは実施施設の職員を中心としていたが、実施館でなくとも参加できるようにし、未実施館の実施に向けての問題解決にも取り組む。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)